

# 54. 起債制限比率

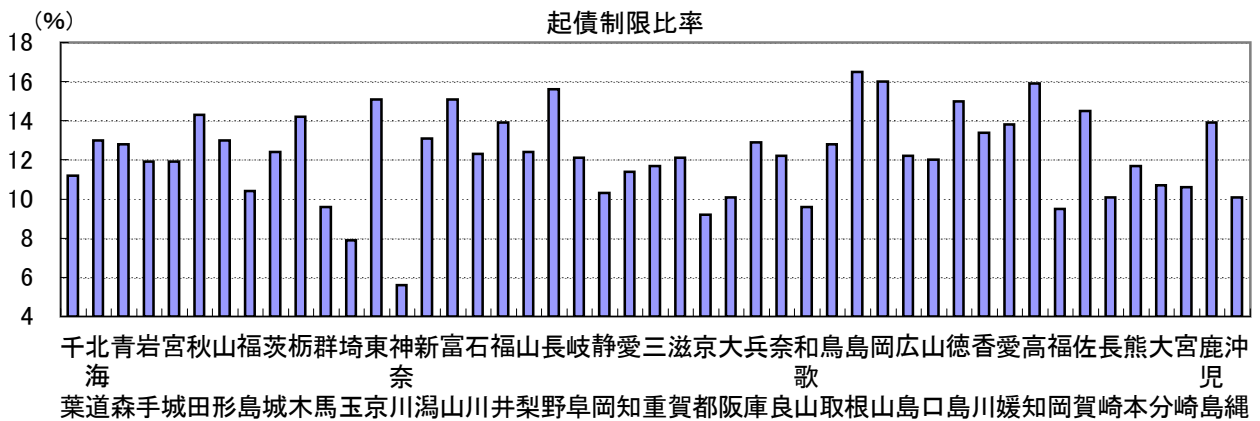
時点 2006(H18)年度 (毎年)

単位 %

偏差値

45.2

順位	都道府県名	数	値	順位	都道府県名	数	値
	<b>全 国</b>		-	24	奈良		12.2
1	島根		16.5	24	広島		12.2
2	岡山		16.0	26	岐阜		12.1
3	高知		15.9	26	滋賀		12.1
4	長野		15.6	28	山梨		12.0
5	東京都		15.1	29	岩手		11.9
5	富山		15.1	29	宮城		11.9
7	徳島		15.0	31	三重		11.7
8	佐賀		14.5	31	熊本		11.7
9	秋田		14.3	33	愛知		11.4
10	栃木		14.2	<b>34</b>	<b>◎ 千葉</b>		<b>11.2</b>
11	福島		13.9	35	大分		10.7
11	鹿児島		13.9	36	宮崎		10.6
13	愛媛		13.8	37	福岡		10.4
14	香川		13.4	38	静岡		10.3
15	新潟		13.1	39	大分		10.1
16	北海道		13.0	39	長崎		10.1
16	山形		13.0	39	沖縄		10.1
18	兵庫県		12.9	42	群馬		9.6
19	青森		12.8	42	和歌山		9.6
19	鳥取		12.8	44	福井		9.5
21	茨城		12.4	45	京都		9.2
21	山梨		12.4	46	埼玉		7.9
23	石川		12.3	47	神奈川		5.6



《摘要》  
 ・資料出所 時事通信「地方行政」No.9936 (2006年度財政指標調べより)  
 ・算出方法  $\{A - (B + C + E)\} \div \{D - (C + E)\} \times 100$   
 A = 当該年度の普通会計の元利償還金 (繰上償還分を除く)  
 B = Aに充てられた特定財源  
 C = 災害復旧費等として普通交付税算入された公債費  
 D = 当該年度の標準財政規模  
 E = 事業費補正により普通交付税算入された公債費

